

# 平成17年10月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年3月24日

上場会社名 **ゼネラル株式会社** 上場取引所 大証(市場第2部)  
 コード番号 3890 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 櫻井 紘哉  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫 (06)6933-1805

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 中間連結財務諸表の作成基準を基本とし、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

### 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 非連結子会社数 1社  
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 4社)

### 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 平成17年10月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年11月1日～平成17年1月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年10月期第1四半期	8,212	63.5	199	-	229	-
平成16年10月期第1四半期	22,491	5.4	-	-	-	-
(参考)平成16年10月期	44,431	-	4,351	-	4,337	-

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年10月期第1四半期	112	-	7	37	-	-
平成16年10月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)平成16年10月期	2,321	-	150	90	-	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 売上高以外の項目については、当該四半期より四半期業績の開示を実施しているため、前年同四半期実績及び増減率については記載していません。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成16年11月～平成17年1月)におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加を受け底固く推移してまいりました。

このような状況の中当グループは、デジタルカメラおよび高解像度のカメラ付き携帯電話が普及していく中で、小型フォトプリンターの普及を見込み、また今後の増産に対応するため滋賀第一・第二工場の近接地に滋賀第三工場を着工するなど、積極的に事業を展開してまいりました。一方、グループ内の各事業の徹底した収益管理と迅速な経営判断を確立するために、当社の主要事業でありますOA関連事業を平成17年3月1日を分割期日として子会社2社に事業承継することとし、平成17年1月28日の定時株主総会に付議、決議されました。

当第1四半期の経営成績は、売上高 82億1千2百万円(前年同期比 63.5%減)、経常利益 2億2千9百万円、四半期純利益 1億1千2百万円となりました。

事業の種類別の売上高は、OA関連事業 29億5百万円、トナー関連事業 22億1千6百万円、文具関連事業 12億9千3百万円、不動産事業 5億5千5百万円、その他事業 12億4千1百万円となっております。

また、当社は平成17年3月1日をもって会社分割を行い、中核事業をそれぞれゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社の2社に承継いたしました。

従来、当社は事業の種類別セグメントをOA関連事業、不動産事業、その他事業に分類しておりましたが、上記2社の分社化による事業区分をより適切に開示するために新たにトナー関連事業を設けたほか、新規連結会社の事業を主体とした文具関連事業を設けるなどの変更を当第1四半期より行っております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年10月期第1四半期	40,525	16,758	41.4	1,100 60
平成16年10月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)平成16年10月期	41,369	16,973	41.0	1,113 11

(注) 財政状態(連結)については、当四半期より開示を行なっているため、対前年同四半期は記載しておりません。

[連結キャッシュ・フローの状況]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年10月期第1四半期	912	581	280	4,789
平成16年10月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成16年10月期	8,021	9,430	1,524	6,573

(注) 連結キャッシュ・フローについては、当四半期より開示を行なっているため、対前年同四半期は記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成16年11月～平成17年1月)の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千2百万円の減少となりました。この主な要因は、たな卸不動産の減少額3億円、仕入債務の増加額4億8千3百万円などの収入があったものの、売上債権の増加額5億8千6百万円、その他資産の増加額5億7千1百万円、法人税等の支払額1億3千8百万円などの支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億8千1百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億5千3百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得により7億2千8百万円などの支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額4億8千2百万円の収入があったものの、長期借入金の返済4億1百万円、配当金の支払3億4百万円などの支出があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期のキャッシュ・フローは、18億1千2百万円減少し、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、47億8千9百万円となりました。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書、生産、受注及び販売の状況

以上

[参考]

平成17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,300	1,500	800
通 期	34,100	1,900	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 66銭

平成16年10月期決算発表時(平成16年12月17日公表)の予想と変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

[添付資料]

## 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成17年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産	( 19,335 )	(47.7)	( 20,513 )	(49.6)	( 1,178 )
現金及び預金	4,789		6,573		1,784
受取手形及び売掛金	9,010		8,454		556
たな卸資産	3,227		3,140		87
たな卸不動産	918		1,219		301
繰延税金資産	296		290		6
その他の流動資産	1,240		986		254
貸倒引当金	154		151		3
固 定 資 産	( 21,190 )	(52.3)	( 20,855 )	(50.4)	( 335 )
(有形固定資産)	( 15,321 )	(37.8)	( 14,931 )	(36.1)	( 390 )
建物及び構築物	8,784		8,605		179
機械装置及び運搬具	8,265		8,255		10
土地	6,310		6,310		-
建設仮勘定	570		163		407
その他の有形固定資産	1,227		1,240		13
減価償却累計額	9,837		9,643		194
(無形固定資産)	( 120 )	(0.3)	( 116 )	(0.3)	( 4 )
(投資その他の資産)	( 5,748 )	(14.2)	( 5,807 )	(14.0)	( 59 )
投資有価証券	4,868		4,951		83
長期貸付金	2,297		2,320		23
繰延税金資産	2		2		-
その他の投資	832		805		27
貸倒引当金	2,251		2,271		20
合 計	40,525	100.0	41,369	100.0	844

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成17年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	( 10,122 )	(25.0)	( 10,698 )	(25.9)	( 576 )
支払手形及び買掛金	4,908		4,508		400
短 期 借 入 金	1,200		717		483
1年以内償還予定の社債	400		400		-
1年以内返済予定の長期借入金	1,698		1,971		273
未 払 金	78		516		438
未 払 法 人 税 等	137		156		19
未 払 費 用	771		1,593		822
前 受 金	129		168		39
その他の流動負債	798		666		132
固 定 負 債	( 12,795 )	(31.6)	( 12,919 )	(31.2)	( 124 )
社 債	4,500		4,550		50
長 期 借 入 金	6,182		6,286		104
退 職 給 付 引 当 金	41		5		36
繰 延 税 金 負 債	1,436		1,436		-
連 結 調 整 勘 定	149		146		3
その他の固定負債	486		493		7
負 債 合 計	22,918	(56.6)	23,617	(57.1)	699
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	848	2.1	778	(1.8)	70
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	( 5,028 )	(12.4)	( 5,028 )	(12.2)	( - )
資 本 剰 余 金	( 4,569 )	(11.3)	( 4,569 )	(11.0)	( - )
利 益 剰 余 金	( 7,816 )	(19.3)	( 8,039 )	(19.5)	( 223 )
その他有価証券評価差額金	( 142 )	(0.4)	( 69 )	(0.2)	( 73 )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 192 )	( 0.5)	( 128 )	( 0.3)	( 64 )
自 己 株 式	( 605 )	( 1.5)	( 604 )	( 1.5)	( 1 )
資 本 合 計	( 16,758 )	41.4	( 16,973 )	41.1	215
負債、少数株主持分及び資本合計	40,525	100.0	41,369	100.0	844

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期		前連結会計年度	
	自	平成16年11月1日 平成17年1月31日	自	平成15年11月1日 平成16年10月31日
	金	額	金	額
		構成比		構成比
		%		%
売 上 高	8,212	100.0	44,431	100.0
売 上 原 価	6,421	78.2	32,738	73.7
売 上 総 利 益	1,791	21.8	11,692	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,591	19.4	7,341	16.5
営 業 利 益	199	2.4	4,351	9.8
営 業 外 収 益	( 145 )	(1.8)	( 732 )	(1.6)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	82		30	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		24	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	23		70	
雑 収 入	40		606	
営 業 外 費 用	( 115 )	(1.4)	( 746 )	(1.6)
支 払 利 息	42		132	
為 替 差 損	19		7	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	18		131	
社 債 手 数 料	-		137	
資 金 調 達 費 用	-		165	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	3		-	
雑 損 失	32		171	
経 常 利 益	229	2.8	4,337	9.8
特 別 利 益	( 25 )	(0.3)	( 40 )	(0.1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20		24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		10	
固 定 資 産 売 却 益	-		2	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		3	
特 別 損 失	( 45 )	(0.5)	( 479 )	(1.1)
固 定 資 産 廃 棄 損	0		64	
固 定 資 産 売 却 損	-		135	
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	-		185	
損 害 賠 償 金	-		78	
そ の 他 の 特 別 損 失	44		14	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	210	2.6	3,898	(8.8)
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	117	1.4	119	0.3
法 人 税 等 調 整 額	3	0.1	1,443	3.2
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )	23	0.3	13	0.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	112	1.4	2,321	5.3

## 3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当第1四半期	前連結会計年度
	自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210	3,898
減価償却費	203	820
有形固定資産除却損	-	64
連結調整勘定償却額	23	70
貸倒引当金の減少額	15	49
賞与引当金の増減額	261	7
退職給付引当金の増減額	35	904
受取利息及び配当金	82	30
支払利息	42	132
持分法による投資損益	3	24
有形固定資産売却益	-	2
有形固定資産売却損	-	135
投資有価証券売却益	-	10
投資有価証券売却損	-	5
役員退職慰労金	-	7
少数株主利益	-	128
持分変動利益	5	-
売上債権の増減額	586	350
たな卸資産の増減額	112	303
たな卸不動産の減少額	300	10,121
仕入債務の増減額	483	7,176
前受金の減少額	42	1,628
未払消費税等の減少額	9	3
役員賞与の支払額	23	18
その他資産の増減額	571	2,108
その他負債の増減額	351	1,173
小計	806	9,336
利息及び配当金の受取額	81	29
利息の支払額	48	103
法人税等の支払額	138	1,233
役員退職慰労金の支出	-	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	912	8,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	60
有形固定資産の取得による支出	728	5,019
有形固定資産の売却による収入	-	107
投資有価証券の取得による支出	101	3,466
投資有価証券の売却による収入	153	273
子会社株式の取得による支出	-	857
子会社株式の売却による収入	106	-
貸付金の実行による支出	115	105
貸付金の回収による収入	23	34
その他投資活動による収入	89	168
その他投資活動による支出	9	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	581	9,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	482	3,000
長期借入による収入	-	6,141
長期借入金の返済による支出	401	4,991
社債の発行による収入	-	4,000
社債の償還による支出	50	500
配当金の支払額	304	114
少数株主への配当金の支払	6	8
自己株式の取得による支出	0	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	280	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	4
現金及び現金同等物の増減額	1,812	111
現金及び現金同等物の期首残高	6,573	6,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	29	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	4,789	6,573

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

(単位:千円)

事業区分	当第1四半期		前連結会計年度	
	(自) 平成16年11月1日 (至) 平成17年1月31日		(自) 平成15年11月1日 (至) 平成16年10月31日	
OA関連事業	2,595,184		11,743,595	
トナー関連事業	638,820		2,479,209	
文具関連事業	179,991		559,823	
その他事業	159,502		622,098	
合計	3,573,497		15,404,725	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 当第1四半期から事業区分を変更したため、前連結会計年度は変更後の区分に組み替えて表示しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

##### (3) 販売状況

(単位:千円)

事業区分	当第1四半期		前連結会計年度	
	(自) 平成16年11月1日 (至) 平成17年1月31日		(自) 平成15年11月1日 (至) 平成16年10月31日	
OA関連事業	2,905,995		12,481,256	
トナー関連事業	2,216,014		8,447,448	
文具関連事業	1,293,575		836,791	
不動産事業	555,151		17,897,146	
その他事業	1,241,687		4,768,504	
合計	8,212,422		44,431,145	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当第1四半期から事業区分を変更したため、前連結会計年度は変更後の区分に組み替えて表示しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。